

令和4年度 新下水道ビジョン加速戦略フォローアップ会合
議事要旨

1. 日時：令和4年6月21日（火）10:00～12:00
2. 場所：（公社）日本下水道協会第1会議室及びWebによるオンライン開催
3. 概要：

国土交通省から、新下水道ビジョン加速戦略の見直し概要及び本文の改正案を説明した上で、意見交換を行った。各委員からは、各重点項目及び新下水道ビジョン加速戦略見直しの概要に関し、以下の意見があった。

重点項目Ⅰ：官民連携の推進

- 意見無し

重点項目Ⅱ：下水道の活用による付加価値向上

- 意見無し

重点項目Ⅱ'：脱炭素の推進

- 「脱炭素の推進」は、国全体で重点的に取り組むべき施策であり、他の重点項目とは位置付けが異なることを示すべきではないか。

重点項目Ⅲ：汚水処理システムの最適化

- 意見無し

重点項目Ⅲ'：水環境管理の推進

- 水域に応じて排水基準を変更する場合は、下水道法の基準緩和等と合わせて環境省との調整が必要ではないか。

重点項目Ⅳ：下水道DX・アセットマネジメント

- 地方公共団体において、財政部局と共に下水道の維持管理や公営企業会計への移行・運用を進めるような方針を示してはどうか。
- i-gesuidoはデジタル技術の導入に主に焦点をあてているが、下水道DX（デジタルトランスフォーメーション）は、i-gesuidoの取り組みに加え、デジタル技術の導入による業務の効率化や組織の改革等も見据えたものであることを示すべき。
- 下水道技術職員が減少している中で、DX（デジタルトランスフォーメーション）化をどう

推進していくのか明確にし、DX（デジタルトランスフォーメーション）化による道路陥没の事前防止やコスト縮減効果など、デジタル化の本来の意義も示すべきである。

- IT人材を下水道業界に受け入れ、人材育成することも長期的には必要である。

重点項目V：水インフラ輸出の促進

- 国内においても課題が山積している状況であるため、海外のための技術開発ではなく、国内の課題解決のために開発された技術を、海外輸出して活用することも重要である。

重点項目VI：防災・減災の推進

- 浸水対策については、積極的な制度構築が図られているが、水位周知下水道などは制度構築後の運用までに相当期間を要した。円滑に運用できるような仕組みを考えるべき。
- 市民の防災意識向上のため、自助・共助の重要性を訴えるべき。

重点項目VII：ニーズに適合した下水道産業の育成

- 管路の維持管理・施工業者等の下水道事業を担う地元企業が、長期的に仕事を受注できるよう、下水道産業の育成を図るべき。
- 管路の包括的民間委託のみならず、長期的な事業継続を可能とする体制を整備すべき。

重点項目VIII：国民への発信

- 下水道施設内を探検している画像・写真の方が面白い。見るものをわくわくさせるような画像や写真の方が望ましい。
- SDGsを通して下水道の役割を考えた方が、若年層は理解しやすい。理数系クラスは減少傾向にあり人材確保が困難であるため、若年層が魅力的だと感じるPRの工夫が必要である。
- ハッシュタグの活用を見据えた情報発信、素材の提供も行うべき。

新下水道ビジョン加速戦略見直しの概要

- 新規施策の付番や表現の仕方は工夫すべき。
- 新旧対照表について、現行欄に記載があり改正後の欄に記載がない文言は、記載場所を変更したのか、目標達成により削除したのかを明示すべき。

以上